

## 決算審査全体の概要

9月28日に開かれた栃木県議会第367回通常会議（9月17日～10月9日）の本会議にて、決算特別委員会が設置され、決算関係議案4件「令和元年度栃木県公営企業会計未処分利益剰余金の処分」及び認定6件「令和元年度栃木県公営企業会計決算」が付託されました。同日本会議終了後、決算特別委員会が開催され、委員長、副委員長の選任が行われました。委員長には、佐藤 良委員、副委員長には吉羽 茂委員が選任されました。決算特別委員会は15名で構成されており、我々民主市民クラブからは、斉藤 孝明、私、中屋 大の2名となっております。我々民主市民クラブでは前年の予算特別委員会委員が決算特別委員会委員になり審査を行うこととしております。

10月9日に開かれた栃木県議会第367回通常会議最終日の本会議では、認定追第1号「令和元年度栃木県歳入歳出決算の認定について」が追加上程され、知事から提案説明が行われた後に、小林 幹夫監査委員から審査報告がなされ決算特別委員会に付託されました。

10月15日に開かれた決算特別委員会では、公営企業会計の病院事業会計、電気事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、用地造成事業会計、施設管理事業会計の6会計の決算の認定について、執行部より概要説明があり、質疑が行われた後に採決が行われ賛成多数により認定を可とすることに決定しました。斉藤 孝明、私、中屋 大も賛成しました。第26号議案から第29号議案までの令和元年度栃木県企業局所管の公営企業会計（電気事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、用地造成事業会計）の未処分利益剰余金の処分について、執行部より概要説明があり質疑が行われた後に採決が行われ、賛成多数により原案を可とすることに決定しました。斉藤孝明、私、中屋 大も賛成しました。認定追第1号令和元年度栃木県歳入歳出決算の認定についての審査が行われました。執行部より決算概要の説明があり、質疑が行われました。栃木県歳入歳出決算の認定については、各常任委員会に所管部局に係る決算の調査を依頼し、詳細な質疑を行い10月28日の決算特別委員会で採決を行うことになりました。

10月20日に各常任委員会が開催され、議長から調査依頼のあった各常任委員会所管部局に係る認定追第1号令和元年度栃木県歳入歳出決算の認定について調査を行いました。私が所属する保健福祉委員会では、所管する保健福祉部、県民生活部の順に執行部から決算概要、主な事業について説明があり、質疑を行いその後採決が行われ賛成多数により認定を可とすることに決定しました。私、中屋 大も賛成しました。

10月28日に開かれた決算特別委員会では、各常任委員会の委員長から調査経過及び結果について報告が行われその後、認定追第1号令和元年度栃木県歳入歳出決算の認定について、

採決が行われました。賛成多数により、認定を可とすることに決定しました。斉藤孝明、私、中屋 大も賛成しました。

12月10日に開会予定の栃木県議会第368回通常会議、初日本会議にて、「令和元年度栃木県公営企業会計未処分利益剰余金の処分」（第26号議案から第29号議案まで）、「令和元年度栃木県公営企業会計決算」（認定第1号から認定第6号まで）及び「平成30年度栃木県歳入歳出決算」（認定追第1号）について、採決が行われる予定となっております。

以上が栃木県議会決算審査の概要となります。

#### 令和元年度歳入歳出決算の概要

※計数については、100万円未満を切り捨て、100万円単位となっておりますご了承下さい。

まず、一般会計になりますが、予算現額8930億1700万円、歳入決算額7892億3700万円、歳出決算額7747億9500万円、歳入歳出差引額144億4100万円となり、予算に対する収入率は88.38%、支出率は86.76%となっております。歳入歳出差引額は144億4100万円となりますが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として65億4300万円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額が78億9800万円となります。

一般会計歳入決算額については、調定額7934億1300万円、収入済額7892億3700万円、不納欠損額3億8000万円、収入未済額37億9500万円となっており、調定に対する収入率は99.47%となっております。収入未済額の主なものは、1款の県税が28億8900万円で、収入未済全体の約76%を占めております。また、収入済額は、対前年比100.71%となっており、前年度よりやや増加がみられました。増加率の大きいものは、4款の地方特例交付金、11款の寄付金、一方、減少率の大きいものは、14款の諸収入、10款の財産収入でした。

次に、一般会計歳出決算額については、予算現額8930億1700万円、支出済額7747億9500万円となっており、翌年度繰越額については、継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越の合計で921億1600万円となっております。また、不用額については、261億500万円でした。また、支出済額の対前年度比は100.28%となっており、前年度よりやや増加がみられました。増加率の大きいものは、11款の災害復旧費、3款の民生費、一方、減少率の大きいものは、2款の総務費、7款の商工費となっております。

特別会計については、公債管理特別会計及び国民健康保険特別会計等10の特別会計の合計額が、予算現額2497億7800万円、歳入決算額2569億1900万円、歳出決算額2460億3400万円、歳入歳出差引額108億8500万円となっており、予算に対する収入率は102.86%、支出率は98.50%となっております。歳入歳出差引額108億8500万円から翌年度へ繰り越すべき財源1億2900万円を差し引いた実質収支額が、107億5500万円となります。

一般会計と特別会計の合計額は、予算現額1兆1427億9600万円、歳入決算額1兆461億

5700 万円、歳出決算額 1 兆 208 億 3000 万円、歳入歳出差引額 253 億 2700 万円となっており、予算に対する収入率は 91.54%、支出率は 89.33%となっております。  
以上、令和元年度歳入歳出決算の概要となります。